【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月21日

【事業年度】 第54期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社東陽テクニカ

【英訳名】 TOYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺洋介

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務取締役経理部長兼人事部長 亀 井 博 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務取締役経理部長兼人事部長 亀 井 博 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社東陽テクニカ大阪支店

(大阪府大阪市西区江戸堀三丁目 1番31号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高	(千円)	24,590,291	22,079,346	22,174,084	22,043,716	23,506,521
経常利益	(千円)	3,994,307	2,645,167	2,815,419	2,901,309	2,779,781
当期純利益	(千円)	1,252,726	1,437,896	1,762,491	1,865,470	1,509,226
純資産額	(千円)	31,117,818	30,560,041	31,909,566	32,857,603	33,465,011
総資産額	(千円)	35,701,970	34,660,743	37,471,340	37,365,433	38,830,398
1 株当たり純資産額	(円)	953.49	996.70	1,040.58	1,072.02	1,090.36
1 株当たり当期純利益	(円)	38.38	44.42	56.30	60.02	49.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					49.09
自己資本比率	(%)	87.1	88.2	85.2	87.9	86.0
自己資本利益率	(%)	4.0	4.7	5.6	5.8	4.6
株価収益率	(倍)	36.29	25.64	21.23	21.26	32.67
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,665,309	2,248,867	3,428,962	932,598	1,859,058
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,398,783	880,533	2,996,551	2,030,713	1,199,458
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	818,235	2,247,792	474,784	861,558	984,156
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	6,314,167	7,173,279	7,130,867	5,171,478	7,257,357
従業員数	(人)	389	425	426	437	485

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 - 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第50期は新株予約権付社債等潜在株式がないため、 第51期、第52期、第53期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 3 純資産額の算定にあたり、第54期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準 第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8 号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	回次		第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高	(千円)	24,342,919	21,745,824	21,608,637	21,228,726	22,797,429
経常利益	(千円)	3,991,726	2,910,048	3,256,795	3,149,101	3,118,264
当期純利益	(千円)	1,251,404	1,702,013	2,130,171	1,886,264	1,572,677
資本金	(千円)	4,158,000	4,158,000	4,158,000	4,158,000	4,158,000
発行済株式総数	(株)	32,637,000	32,637,000	32,637,000	32,637,000	32,637,000
純資産額	(千円)	31,270,018	31,043,130	32,768,094	33,733,123	34,305,202
総資産額	(千円)	35,793,175	34,985,684	38,083,537	37,977,834	39,374,748
1株当たり純資産額	(円)	958.15	1,012.47	1,068.61	1,100.60	1,120.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	15.00 (10.00)	14.00 (6.00)	29.00 (11.00)	33.00 (10.00)	40.00 (9.00)
1 株当たり当期純利益	(円)	38.34	52.76	68.30	60.70	51.35
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	(円)					51.15
自己資本比率	(%)	87.4	88.7	86.0	88.8	87.1
自己資本利益率	(%)	4.0	5.5	6.7	5.7	4.6
株価収益率	(倍)	36.33	21.59	17.50	21.02	31.35
配当性向	(%)	39.12	26.54	42.5	54.36	77.9
従業員数	(人)	375	382	376	387	393

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 - 2 第53期の1株あたり配当額33円のうち11円は特別配当金であります。
 - 3 第54期の1株あたり配当額40円のうち22円は特別配当金であります。
 - 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第50期、第51期、第52期、第53期は新株予約権付社債等 潜在株式がないため、記載しておりません。
 - 5 純資産額の算定にあたり、第54期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準 第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8 号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和57年10月1日を合併期日とし、東京都中央区所在の東陽通商株式会社(実質上の存続会社・株式の額面金額500円)の株式額面金額を変更(1株当たり額面金額500円より50円に変更)するため同社を吸収合併いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した東陽通商株式会社(東京都中央区所在)が実質上の存続会社であるため、以下別に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載いたします。

なお、事業年度の期数の呼称は、実質上の存続会社の呼称を継承して昭和57年10月1日から始まる事業 年度から第31期といたしております。

また、合併後の東陽通商株式会社は昭和59年11月30日、商号を株式会社東陽テクニカに変更いたしました。

年月	沿革
昭和28年9月	工作機械の輸入販売を主業務とする光和通商株式会社(資本金100万円)を設立。 大阪出張所(現大阪支店)を設置。
昭和30年1月	英国EMI FACTORIES,LTD.(計測器光電子増倍管メーカー、現在総代理店契約なし)と総代理店契約を締結、電子計測器の輸入販売分野に進出。
3月	東陽通商株式会社に商号変更。
昭和39年8月	本社ビル「大東ビル」完成。
昭和42年3月	「エレショップ」(エレクトロニクス事業部技術本部の前身)を新設、外注修理から社内修理に切換。
昭和46年1月	水戸駐在員事務所(その後水戸営業所に改称)を設置。
昭和48年7月	名古屋出張所(現名古屋営業所)を設置。
昭和52年12月	筑波営業所(その後つくば営業所に改称)を設置。
昭和57年10月	株式額面金額変更(500円より50円に変更)のため、東陽通商株式会社(旧称中央化学機械株式会社) に吸収合併される。
昭和59年11月	株式会社東陽テクニカに商号変更。
昭和60年2月	電子技術センター(神奈川県厚木市)完成。
7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成2年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
12月	湯島事業所を設置。
平成3年1月	水戸営業所とつくば営業所を併合し、茨城営業所を設置。
平成10年11月	本社、湯島、厚木の3拠点体制を解消し、新本社事務所(中央区八重洲)に移転統合。
平成11年8月	賃借していた本社土地建物(中央区八重洲)を購入、自社所有とする。
平成15年4月	米国カリフォルニア州に持株会社TOYO US HOLDINGS L.L.C(現連結子会社)及びネットワークアナライザのメーカーであるCLEARSIGHT NETWORKS,INC.(現連結子会社)を設立。
7月	米国カリフォルニア州所在の走査型プローブ顕微鏡メーカーであるPACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. (現連結子会社)を買収。
平成16年4月	テクノロジーインターフェース・センター(中央区八重洲)完成。
平成18年 1 月	中国北京市にCLEARSIGHT NETWORKS,INC.が、ネットワークアナライザのソフトウェア開発拠点としてCLEARSIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成されており、情報通信測定機器の輸入販売及びその他の測定機器の輸入販売と輸出を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、次の3部門について当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(情報通信測定機器)

ネットワークの構築、運用管理、障害解析に不可欠のLANアナライザーやネットワークパフォーマンステスター、セキュリティー製品と次世代、次々世代移動通信システムの評価測定装置、無線通信性能評価装置など情報通信に係わる様々な測定機器を当社は輸入販売するとともに、関連した教育セミナーやトレーニングも提供しております。

また、連結子会社のCLEARSIGHT NETWORKS, INC. が製造販売を行っており、その一部を当社が輸入しております。

なお、当連結会計年度にCLEARSIGHT NETWORKS, INC.のソフトウェア開発を目的とするCLEARSIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.を設立し、連結子会社としております。

(その他の測定機器)

様々な産業分野において"測る"技術が常に求められており、電流電圧計のような汎用的なものから ソフトウェア開発、CPU開発、画像処理、原子力、液晶、海洋などの専門分野のものまで、多種類の測 定機器を提供しております。

当社が輸入販売を行っているほか、連結子会社のPACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.が製造販売を行っており、その一部を当社が輸入しております。

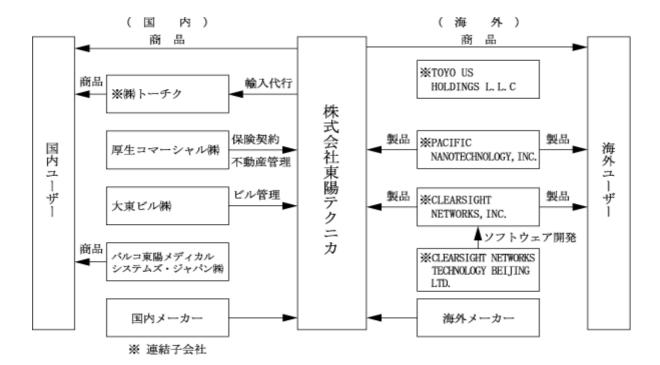
また、関連会社であるバルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン㈱は、医用画像診断装置の販売を行っております。

(その他)

当社が納入した商品のメンテナンスサービスは最後まで当社が行うこととしており、一部有償のサービスを提供しております。

また、連結子会社である㈱トーチクは畜産酪農機器類の輸入販売を行っており、当社が輸入代行をしております。

事業系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社トーチク	茨城県取手市	40,000千円	畜産酪農機器 類の輸入販売	100	当社が畜産酪農機器類の輸入代行を行っております。又、当社が資金の貸付及び土地・建物の賃貸を行っております。 役員の兼任1名
TOYO US HOLDINGS L.L.C (注) 1	米国 カリフォルニア州	14,525千米ドル	持株会社	100	
PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. (注)1	米国 カリフォルニア州	7,502千米ドル	測定機器等の 製造販売	88 (88)	当社が製品を購入しております。
CLEARSIGHT NETWORKS, INC. (注)1	米国 カリフォルニア州	8,006千米ドル	測定機器等の 製造販売	84 (84)	当社が製品を購入して おります。 役員の兼任1名
CLEARSIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.	中国北京市	553千米ドル	ソフトウェア 開発	84 (84)	当社の孫会社である CLEARSIGHT NETWORKS, INC.のソフトウェア開発を行って おります。

⁽注) 1 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

	一
区分	従業員数(人)
情報通信測定機器	136
その他の測定機器	278
その他	19
全社(共通)	52
合計	485

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	
393	38.5	12.6	7,000,787	

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、この中には当社への出向社員(1名)を含み、関係会社への出向社員(3名)及び嘱託(21名)は含んでおりません。
 - 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含みます。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

² 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境は、企業収益の好調さを背景に内需を支える設備投資が拡大、個人消費も 増加基調が継続し、輸出についても若干減速感が感じられるようになったものの、円安の追い風を受け て増加傾向が維持され、全体的に景気は拡大を続けました。

こうした中、当社グループは"はかる"を基本に、官民問わず様々な産業分野における研究開発の現場に、その成果を評価測定するための多種多様な測定機器類とソフトウェアを提供してまいりました。また、長年の経験から蓄えられた技術力を基に当社グループが独自に設計製作した測定機器類、ソフトウェアの供給実績も増加してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は235億6百万円となり、前連結会計年度比6.6%の増収となりました。

売上高を形態別に見ますと、情報通信測定機器分野、自動車業界向けデータ解析装置分野、デジタル 医用画像測定分野を中心とした輸入国内取引は214億2千2百万円(前連結会計年度比7.9%増)となり、 輸出取引高は16億3千万円(同4.3%減)となりました。

また、売上高を分野別に見ますと、情報通信測定機器分野は主力のネットワークパフォーマンステスタが回復したものの、携帯電話関連とLANアナライザが新製品の投入の遅れから伸び悩み、前連結会計年度比5.0%減となりました。次に、その他の測定機器分野ですが、自動車業界向けデータ解析装置分野は依然として好調な業界の需要のもと、音響、振動解析装置が順調に推移し、製品ラインの拡充もあって前連結会計年度比8.4%増となりました。また、デジタル医用画像測定分野はマンモグラフィーの広がりと、国内医療機器メーカーとのプロジェクトに支えられ、前連結会計年度比7.7%増となりました。EMC測定分野はデジタル機器に関連する分野の電磁波測定の需要拡大が見られ、前連結会計年度比29.8%増となりました。これらの分野が牽引した結果、その他の測定機器分野は前連結会計年度比13.0%増となりました。

利益面ではドル、ユーロに対する円安への為替対策を講じましたがその影響を完全に回避することはできず、また営業経費の管理に努めましたが、海外子会社の人員拡充および新規立ち上げ経費などが上乗せされたため、営業利益は24億6千4百万円(同7.9%減)、経常利益は27億7千9百万円(同4.2%減)、当期純利益は15億9百万円(同19.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が27億9千7百万円と、前連結会計年度に比べ4億8千1百万円の減少となりましたが、法人税等の支払額が10億5千6百万円、信託受益権の取得による支払額が6億円と前連結会計年度に比べそれぞれ9億5千3百万円、28億3千1百万円の減少となったこと等により、72億5千7百万円と前連結会計年度に比べ20億8千5百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における資金の主な増加は、税金等調整前当期純利益27億9千7百万円によるものであり、一方、資金の主な減少は、法人税等の支払額10億5千6百万円によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは18億5千9百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における資金の主な増加は、有価証券の売却による収入24億7千3百万円及び投資有価証券の売却による収入21億7千万円並びに信託受益権の売却による収入15億7千5百万円によるものであります。一方、資金の主な減少は、有価証券の取得による支出12億6千6百万円及び投資有価証券の取得による支出23億8千6百万円によるものであります。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは11億9千9百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における資金の主な減少は、配当金の支払による9億7千9百万円の支出であります。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは9億8千4百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	除計年度 年10月 1 日 年 9 月30日)			
	受注高(千円)	受注残高(千円)	前期比増減(%)	
情報通信測定機器	6,429,007	2.8	778,031	20.0
その他の測定機器	17,446,144	16.6	4,399,492	21.1
その他	968,656	0.6	94,438	174.9
合計	24,843,807	10.2	5,271,961	22.2

⁽注) 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっております。なお受注高には条件変更、為替変動に伴う金額調整分を含めております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前期比増減(%)
情報通信測定機器	(千円)	6,270,364	5.0
その他の測定機器	(千円)	16,269,205	13.0
その他	(千円)	966,952	7.6
合計		23,506,521	6.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ(当社及び連結子会社)の仕事は、あくまでも"はかる"を基本に様々な産業分野における研究開発の現場に先端技術製品を供給することですが、むしろその後にお客様が思い通りに製品を使いこなせること、充実したバックアップ体制でお客様が安心してお使いいただけること、将来に備えてお客様の課題に関連した情報をつねにお伝えすることが重要であると考えています。そのために電子技術センターとエンジニア達の技術力、開発能力を常に向上させることと同時にテクノロジーインターフェース・センターにおいてコンサルティングやワークショップ、研修セミナーの開催などきめ細かく、質の高いアフターサービスの展開を継続します。お客様をバックアップする設備の充実と平行して社員の技術力向上のための投資は惜しみません。

また、海外のメーカーの代理店としていかに海外の技術者達と理解しあうのかは仕事を円滑に進める上で非常に重要です。互いの歴史、文化、社会について理解を深め、その上でビジネスパートナーとして共に成長することで信頼関係が生まれます。お客様に責任を持って製品を御紹介するためのバックグラウンドです。海外メーカーを訪問しての研修・トレーニングのほか、国内外のビジネススクールなどの教育機関・制度を利用した社員教育を実践します。当社グループにとって人材こそが最大の財産であり、その能力の向上が当社グループの未来の鍵を握っているといえます。様々な機会を利用して社員教育を実施していきます。

次に、コストマインドと利益の追求です。利益を生み出す効果的な投資を選択し、組織の効率化を図り、社員の適材適所への投入を進めて無駄の無い筋肉質な経営を目指します。そして、シナジー効果の期待できる投資は躊躇なく実行し、当社グループの業績の拡大を図ります。

更に、常にコンプライアンスに注意を払いながら公正で透明な経営を進めてまいります。

これらの課題にしっかりと対処し、社会的な責任を果たしていくことで当社グループの存在価値を高め、結果として日本の産業界の発展に寄与するものと確信しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年12月21日)現在において当 社グループが判断したものであります。

(1)総代理店契約解消について

当社グループと総代理店契約を締結している海外メーカーが、日本法人を設立したり、他の会社に 買収される等により、当社グループとの総代理店契約を解消する場合があります。その場合、当社グ ループの業績に影響を及ぼす可能性があります。海外メーカーへの投資によるパートナーシップの強 化や、より多くの海外メーカーの総代理店となり、収益の柱の多極化を図る等、影響の軽減に努めて おります。

(2) 為替レートの変動について

当社グループは、海外から製品を輸入し、国内販売することを主たる業務としております。従って、為替レートの変動が損益に影響を与える可能性があります。急激な円安、円高に対しては、販売価格の変更で対応するとともに、実需の3分の1程度を目安に為替予約を実行するなど、為替レート変動の影響の軽減に努めております。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算して

おり、為替レートが変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。このうち、市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様の技術要求に対応した製品を独自に開発してまいりました。

当連結会計年度は、デジタルマンモグラフィレポートソフト、EMC及びアンテナ計測ソフトウェア等の開発費用として34.944千円を計上いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に関する経営者の見積りを必要とします。

経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の 結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高235億6百万円(前連結会計年度比6.6%増)、経常利益27億7千9百万円(同4.2%減)、当期純利益15億9百万円(同19.1%減)となりました。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高

売上高の分析は、「第2事業の状況 1業績等の概要」をご参照下さい。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、140億5千3百万円(前連結会計年度比11.7%増)となり、売上高の増加額を上回った ため、売上総利益が前連結会計年度比1千3百万円減少する結果となりました。これは主に、為替 レートが円安傾向にあったことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、69億8千8百万円となり、前連結会計年度比1億9千7百万円の増加となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の2億2千6百万円の収益から、3億1千5百万円の収益へ8千9百万円増加しました。これは主に、有価証券売却益が前連結会計年度比3千4百万円増加したことによるものであります。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の3億7千8百万円の収益から1千8百万円の収益へ3億6千万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券売却益が前連結会計年度比3億3千5百万円減少したことによります。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、197億7千8百万円(前連結会計年度末は177億5千9百万円)となり、20億1千8百万円増加しました。現金及び預金の増加(38億9千2百万円から47億6千1百万円へ8億6千9百万円増)、及び有価証券の増加(55億2千4百万円から68億7千4百万円へ13億5千万円増)が主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、190億5千1百万円(前連結会計年度末は196億5百万円)となり、5億5千3百万円減少しました。これは投資有価証券の減少(72億6千9百万円から63億9千5百万円へ8億7千3百万円減)が主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、45億2千1百万円(前連結会計年度末は36億7千9百万円)となり、8億4千1百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金の増加(21億1千6百万円から26億2千2百万円へ5億6百万円増)が主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、8億4千4百万円(前連結会計年度末は7億5千5百万円)となり、8千8百万円増加しました。これは退職給付引当金の増加(5億5千3百万円から5億9千6百万円へ4千2百万円増)が主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、334億6千5百万円(前連結会計年度末の資本は328億5千7百万円) となり、6億7百万円増加しました。これは、利益処分により、剰余金の配当9億7千9百万円及び 役員賞与の支給2千7百万円を行ったものの、当期純利益15億9百万円を計上した結果、利益剰余 金が5億2百万円増加したことが主な要因であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、宣伝用機器、開発支援用測定機器等の購入に3億9千1百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年9月30日現在

			1			1 /-/	(10 11) / 100	

事業所名 (所在地)	区分	設備の 内容	建物及び 構築物 (千円)	車輌及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	従業 員数 (人)
本社 (東京都中央区)	1,2,3	事務所	1,744,624	2,336	637,596	4,712,955 (1,059)	7,097,512	366
大阪支店 (大阪市西区)	1,2	11	-	77	3,675	-	3,752	20
茨城営業所 (茨城県つくば市)	2	"	-	1,727	609	-	2,336	5
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	2	"	-	844	842	-	1,686	4
旧電子技術センタービル (神奈川県厚木市)		"	262,681	-	70,685	363,808 (6,402)	697,175	-
テクノロジーインター フェース・センター (東京都中央区)	1,2	11	895,866	-	36,400	409,282 (379)	1,341,549	-

(2) 国内子会社

平成18年9月30日現在

	- N/ L		+B (# -			帳簿価額			従業
会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の 内容	建物及び 構築物 (千円)	車輌及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	員数 (人)
㈱トーチク	本社 (茨城県取手市)	3	事務所	3,410	88	950	78,308 (1,973)	82,758	3

- (注) 建物及び構築物のうち2,740千円及び土地は提出会社から賃借しているものであります。
 - 1 情報通信測定機器
 - 2 その他の測定機器
 - 3 その他

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等 特記事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等 特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)		
普通株式	100,000,000		
計	100,000,000		

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	32,637,000	32,637,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	32,637,000	32,637,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回普通株式新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年12月20日)						
	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)				
新株予約権の数	2,070個(注) 1	同左				
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左				
新株予約権の目的となる株式の数	207,000株(注) 2	同左				
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 1円(注) 3	同左				
新株予約権の行使期間	平成21年1月1日~平成37年12月31日	同左				
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格1円1株当たり資本組入額1円	同左				
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左				
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を第三者に譲渡する場合 は、当社取締役会の承認を要する。	同左				
代用払込みに関する事項						

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とします。ただし、当社が当社 普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとしま す。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

なお、かかる調整は当該調整が行われる時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ 行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

2 注記1により、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとします。

3 新株予約権の発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は次の 算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × 分割・併合の比率

上記の他、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範疇で、行使価額は適切に調整されるものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年 8 月18日	5,439	32,637		4,158,000		4,603,500

(注) 平成12年6月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施されたことによる増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

	1 100 1 -								
	株式の状況(1単元の株式数100株)								
区分	政府及び 地方公共 金融機関		証券会社	その他の 法人	外国法	外国法人等 個人		計	単元未満 株式の状況 (株)
	団体	個人以外			個人	その他	¤	(1本)	
株主数(人)		50	21	92	50	1	8,957	9,171	
所有株式数 (単元)		147,473	4,170	10,532	47,964	12	115,564	325,715	65,500
所有株式数 の割合(%)		45.28	1.28	3.23	14.73	0.00	35.48	100	

- (注) 1 自己株式2,014,556株は「個人その他」に20,145単元及び「単元未満株式の状況」に56株含めて記載しております。
 - 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,331	13.27
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,660	11.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 5 号	1,319	4.04
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,184	3.63
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,065	3.26
アールビーシーデクシアインベスターサービシーズトラストロンドンクライアントアカウント(常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号	981	3.01
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	965	2.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	838	2.57
バンクオブニューヨークヨーロッパリミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行9町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号	714	2.19
エムエルピーエフエスカストディー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	639	1.96
計		15,698	48.10

(注) 1 上記所有株式数のうち、証券投資信託及び年金信託等の設定分は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

4,331千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資産管理サービス信託銀行株式会社

3,660 962

2 上記のほか、当社所有の自己株式2,014千株(6.17%)があります。

3 株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信 株式会社から平成18年5月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年4月30日現在で以下の株式を保 有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認がで きないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

C 34 NGS (TIB) (NT 2) MAIS IN TIME CO > CO > CO > CO						
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)			
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	538	1.65			
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	505	1.55			
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	6	0.02			
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,326	4.06			
計		2,377	7.28			

4 朝日生命保険相互会社及び朝日ライフアセットマネジメント株式会社から平成18年5月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
朝日ライフアセットマネジメント株式会社	東京都杉並区和泉一丁目22番19号	1,274	3.91
計		1,274	3.91

(6) 【議決権の状況】 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

					<u> </u>
区分		株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式					
議決権制限株式(自己株式	等)				
議決権制限株式(その他)					
完全議決権株式 (自己株式等)	(注) 1	普通株式	2,014,500		
完全議決権株式(その他)	(注) 2	普通株式	30,557,000	305,570	
単元未満株式	(注) 3	普通株式	65,500		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数			32,637,000		
総株主の議決権				305,570	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 - 2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個) 含まれております。
 - 3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が56株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東陽テクニカ	東京都中央区八重洲一丁目 1番6号	2,014,500		2,014,500	6.17
計		2,014,500		2,014,500	6.17

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年12月20日の第53期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次の通りであります。

決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員358名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	207,000株(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 株当たり 1 円
新株予約権の行使期間	平成21年1月1日から平成37年12月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとす る。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとする。 調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率 なお、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、 調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,683	4,572
当期間における取得自己株式	242	352

(注)当期間における取得自己株式には、平成18年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

Γ/A	当事業	業年度	当期間		
区分	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式					
消却の処分を行った取得自己株式					
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式					
その他					
保有自己株式数	2,014,556		2,014,798		

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、当社単独の業績に応じた配当金をお支払いすることとしており、 具体的には2つのルールから成っております。まず1つめのルールとして、当期純利益の35%を普通配当 金に充てます。さらに2つめのルールとして、普通配当金を差し引いた残りの当期純利益を、向こう3年 間に渡って均等にお支払いする特別配当金に充てます。

この2つめのルールにつきましては、内部留保の水準が経営規模に対して十分な状況が継続することが前提であり(おおよその目安を利益剰余金250億円としております)、新規ビジネスの立ち上げ等将来の事業成長のための大型投資などが実施された場合は、内部留保水準が下がることから、見直しをすることとしております。

この基本方針に従いまして、普通配当金につきましては、当社単独の当期純利益が15億7千2百万円となりましたので、1株につき18円の配当となります。なお、中間配当金として9円をお支払済みですので、期末普通配当金としましては9円となります。

また特別配当金につきましては、前期(第53期)の特別配当金11円、当期(第54期)の特別配当金11円 の合計22円となり、この部分の配当性向は43%となります。この結果、当期の配当金は40円となり、配当 性向は77.9%となります。

なお、当社は、会社法454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

第54期の中間配当金9円についての取締役会決議は平成18年4月20日に、お支払いは6月5日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	2,655	1,381	1,480	1,407	2,140
最低(円)	1,211	730	1,086	1,121	1,233

⁽注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,926	1,753	1,680	1,601	1,644	1,695
最低(円)	1,660	1,630	1,450	1,442	1,478	1,545

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)		
				昭和42年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行			
				昭和45年3月 当社入社			
				昭和60年10月 当社貿易部営業第2部長			
				昭和62年12月 当社取締役就任			
				平成7年10月 当社貿易部長			
代表取締役		渡辺洋介	昭和19年 1 月12日生	平成9年9月 当社経営企画室長	63		
社長		波 炟 什 기	四和19年 1 月 12 日主	平成10年12月 当社常務取締役就任	03		
				平成12年10月 当社営業第6部長 兼画像システム部長 兼海外営業部長			
				平成13年10月 当社FC計測プロジェクト担当部長			
				平成14年12月 当社代表取締役副社長就任			
				平成18年12月 当社代表取締役社長就任(現任)			
				昭和41年4月 名古屋ファーニチュア株式会社入社	t		
				昭和44年9月 合資会社つりがね木工所入社			
				昭和48年4月 当社入社			
	経理部長兼	兼		昭和60年10月 当社経理本部財務部長			
代表取締役	人事部長兼 総務部・			昭和61年4月 当社総務部長			
常務取締役	海外情報室・情報システム	亀 井 博 二	亀井博二	亀井博二	昭和18年11月15日生	昭和62年12月 当社取締役就任 経理部門担当	68
	室担当				平成2年2月 当社経理部長(現任)		
				平成12年10月 当社人事部長(現任)			
				平成14年12月 当社常務取締役就任			
				平成18年12月 当社代表取締役常務取締役就任(任)	現		
				昭和47年4月 当社入社			
				平成8年4月 当社エレクトロニクス事業部汎用 測営業部長	計		
取締役	営業第2部長	小 浜 民 和	昭和24年7月23日生	平成9年4月 当社エレクトロニクス事業部営業 2部長(現任)	13 第		
				平成16年12月 当社取締役就任(現任)			
				昭和48年4月 当社入社			
取締役	チームPCB 部長	宮崎一俊	昭和24年5月20日生	平成12年4月 当社チームPCB部長(現任)	12		
				平成16年12月 当社取締役就任(現任)			
				昭和54年4月 当社入社			
丽兹尔	海外子会社担	→ n+ n+	昭和30年10月4日生	平成10年4月 当社エレクトロニクス事業部情報 信システム部長			
以 郑 位	取締役			平成16年10月 当社情報通信システム営業部長兼 ロフェッショナルサービス部長	15 プ		
				平成18年12月 当社取締役就任(現任)			

役名	職名	氏名	生年月日		略歷	所有株式数 (千株)
				昭和44年4月	当社入社	
				昭和60年10月	当社エレクトロニクス事業部営業本部営業4部長兼同本部企画部長	
				昭和61年10月	当社エレクトロニクス事業部営業本 部営業第5部長	
				昭和61年12月	当社取締役就任	
				昭和62年10月	当社エレクトロニクス事業部営業本部長兼同本部営業第7部長	
取締役		福本高一郎	昭和21年9月29日生	昭和63年3月	当社エレクトロニクス事業部営業本部営業条 部営業第2部長	44
				平成 7 年12月	当社代表取締役専務取締役就任	
				"	当社エレクトロニクス事業部長	
				平成9年4月	当社プロセッサ開発支援ツール部長	
				"	当社エレクトロニクス事業部情報通 信システム部長	
				平成14年12月	当社代表取締役社長就任	
				平成18年12月	当社取締役就任(現任)	
			平成元年6月	三菱化成テクノエンジニアーズ株式 会社(現三菱化学エンジニアリング 株式会社)取締役就任		
				平成4年6月	三菱化成株式会社取締役坂出工場長 就任	
				平成7年6月	三菱化学株式会社常務取締役黒崎事 業所長就任	
常勤監査役		香川市郎	昭和11年4月12日生	平成10年6月	三菱化学エンジニアリング株式会社 取締役副社長就任	1
				平成12年 6 月	三菱化学エンジニアリング株式会社 顧問就任	
				平成14年6月	三菱化学エンジニアリング株式会社 顧問退任	
				平成16年12月	当社常勤監査役就任(現任)	
				昭和55年5月	三菱化成株式会社(現三菱化学株式 会社)常務取締役就任	
				昭和63年3月	三菱化成ピニル株式会社取締役副社 長就任	
- ,				平成2年7月	三菱化成ヘキスト株式会社代表取締 役社長就任	
監査役		渡邊宏	大正15年4月26日生	平成6年6月	三菱化成株式会社顧問就任	10
				平成7年12月	当社監査役就任	
				平成12年12月	当社常勤監査役就任	
				平成16年12月	当社監査役就任(現任)	
				昭和45年9月	司法試験合格	
監査役		寺 西 昭	昭和18年8月14日生	昭和48年4月	弁護士登録、開業	10
				平成12年12月	当社監査役就任(現任)	
			計			237

(注) 常勤監査役香川市郎、監査役渡邉 宏及び寺西 昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東陽テクニカはその使命として「世界と日本の技術の架け橋(テクノロジー・インターフェース)として"はかる"技術で日本の産業発展に貢献する」、「公明正大な経営を貫き、社員を大事にし、顧客、株主、国内外の取引先からの信頼を得る」、「継続的安定成長を通して、社会の一員として価値ある存在となる」の三つを掲げ、その実現のために経営の透明性・健全性を高め、かつ経営の効率性を向上させていくことを基本に、グループ会社も含めてコーポレートガバナンス体制の構築に努めております。例えば、取締役会は少人数で構成し、意思決定の迅速化をはかっております。また、監査役会は全員が社外監査役で構成されており、監視機能の充実をはかっております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの状況、リスク管理体制の整備の状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

当社は監査役会制度を採用しております。また現在取締役は6名となっております。

取締役会は毎月2回定期的に開催しているほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。

取締役会では、重要な業務執行の決定並びに業績の状況や対策等を協議・検討し迅速な対応を行うとともに各取締役の職務の執行状況を監督しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会においては、現在監査役3名全員が社外監査役となっており、また1名が常勤監査役となっております。常勤監査役を中心として業務監査を行うとともに、取締役会への常時出席は勿論のこと、経営施策についても積極的な関与を行い、本来あるべき監査役の役割を履行しております。そのほか、当社の内部監査機関である監査室(1名)が、内部監査計画に基づき、リスク管理の観点から内部監査を実施し、代表取締役および担当取締役に報告し、必要に応じて改善提言を行い、内部統制を図っております。

リスク管理体制

企業行動の遵法性、健全性を図るために倫理規定を定め社員への啓蒙を徹底しているほか、監査 室はリスク管理担当取締役と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査し、その結果は取締役会 および監査役会に報告されております。

法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合の社内通報システムを設け、内部通報に関する規定に基づき運営しております。

リスク管理担当取締役は、リスク管理規定に基づいてリスクカテゴリー毎の責任部署または委員会を定め、リスクを網羅的総括的に管理し、リスク管理体制を明確化しております。

また、グループ会社においてはコンプライアンス推進担当者を置き、リスク管理担当取締役がグループのコンプライアンスを統括・推進する体制としております。

(3)会計監査の状況

当社の会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、監査業務を執行した公認会計士は、寺澤進、 広瀬勉の両氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補 4名、その他1名であります。

(4)役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬、当社の監査人に対する監査証明に係る報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役の年間報酬総額 106 百万円 (当社には社外取締役はおりません) 監査役の年間報酬総額 22 百万円 (当社には社内監査役はおりません)

(注)上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額(賞与含む)は 以下のとおりであります。

使用人兼務取締役の使用人給与相当額

30 百万円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20 百万円 上記以外の報酬 - 百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第53期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第53期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第54期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び第53期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)及び第54期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年9月30日)			重結会計年度 18年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			3,892,680			4,761,955	
2 受取手形及び売掛金	5		5,084,454			5,713,861	
3 有価証券			5,524,216			6,874,297	
4 たな卸資産			820,113			1,383,232	
5 繰延税金資産			251,446			274,070	
6 信託受益権			1,493,373			124,150	
7 その他			695,984			649,097	
8 貸倒引当金			2,433			2,208	
流動資産合計			17,759,836	47.5		19,778,456	50.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	4,987,828			4,596,795		
減価償却累計額		1,836,413	3,151,414		1,672,949	2,923,845	
(2) 車輌及び運搬具		41,564			41,493		
減価償却累計額		36,187	5,377		36,419	5,074	
(3) 器具及び備品		2,978,398			3,014,870		
減価償却累計額		2,193,352	785,045		2,233,265	781,604	
(4) 土地	1		5,979,520			5,595,093	
有形固定資産合計			9,921,358	(26.6)		9,305,618	(24.0)
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			186,684			126,609	
(2) その他			312,933			239,406	
無形固定資産合計			499,617	(1.3)		366,015	(0.9)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2		7,269,141			6,395,212	
(2) 前払年金費用			326,993			445,522	
(3) 繰延税金資産			83,895			-	
(4) その他			1,641,412			2,572,474	
(5) 貸倒引当金			136,820			32,902	
投資その他の資産合計			9,184,621	(24.6)		9,380,307	(24.2)
固定資産合計			19,605,597	52.5		19,051,942	49.1
資産合計			37,365,433	100.0		38,830,398	100.0

		前連結会計年度 (平成17年 9 月30日)		当連結会計年度 (平成18年 9 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債	_	0.440.000		0.000.700	
1 支払手形及び買掛金 2 未払法人税等	5	2,116,290		2,622,799	
2 未払法人税等 3 賞与引当金		475,263 429,127		666,709 429,615	
4 役員賞与引当金		429,121		27,000	
5 その他		658,931		775,132	
流動負債合計		3,679,612	9.9	4,521,258	11.6
固定負債		0,070,012	0.0	1,021,200	11.0
1 退職給付引当金		553,692		596,271	
2 役員退職慰労引当金		196,333		221,653	
3 繰延税金負債				26,204	
4 その他		5,753			
固定負債合計		755,779	2.0	844,129	2.2
負債合計		4,435,392	11.9	5,365,387	13.8
]		
(少数株主持分)					
少数株主持分		72,437	0.2		
(資本の部)					
資本金	3	4,158,000	11.1		
資本剰余金		4,603,500	12.3		
利益剰余金		25,564,412	68.4		
その他有価証券評価差額金		506,153	1.4		
為替換算調整勘定		70,729	0.2		
自己株式	4	1,903,733	5.1		
資本合計		32,857,603	87.9		
負債、少数株主持分 及び資本合計		37,365,433	100.0		
(純資産の部)					
株主資本				4 450 000	40.7
1 資本金				4,158,000	10.7
2 資本剰余金 3 利益剰余金				4,603,500	11.9
3 利益剰余金 4 自己株式				26,066,647 1,908,306	67.1 4.9
株主資本合計				32,919,841	84.8
				52,313,041	04.0
1 その他有価証券評価差額金				513,690	1.3
2 繰延ヘッジ損益				3,429	0.0
3 為替換算調整勘定				47,352	0.1
評価・換算差額等合計			Ì	469,767	1.2
少数株主持分				75,402	0.2
純資産合計]	33,465,011	86.2
負債・純資産合計				38,830,398	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			(自 平	重結会計年度 ☑成17年10月 1 日 ☑成18年 9 月30日	l l)
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			22,043,716	100.0		23,506,521	100.0
売上原価			12,577,572	57.1		14,053,764	59.8
売上総利益			9,466,143	42.9		9,452,756	40.2
販売費及び一般管理費	1,2		6,791,076	30.8		6,988,715	29.7
営業利益			2,675,066	12.1		2,464,041	10.5
営業外収益							
1 受取利息		98,598			103,606		
2 受取配当金		27,867			48,545		
3 有価証券売却益		28,296			62,983		
4 為替差益		78,446			74,637		
5 不動産賃貸収入		20,324			4,127		
6 その他		33,545	287,078	1.3	54,719	348,619	1.5
営業外費用							
1 支払利息		604			564		
2 有価証券売却損		3,108			8,329		
3 不動産賃貸原価		29,636			9,830		
4 たな卸資産減耗損		10,898			-		
5 たな卸資産評価損		9,883			-		
6 たな卸資産廃棄損		-			3,301		
7 その他		6,704	60,835	0.2	10,854	32,879	0.2
経常利益			2,901,309	13.2		2,779,781	11.8
特別利益							
1 固定資産売却益	3	58,911			171,406		
2 投資有価証券売却益		376,437			40,851		
3 貸倒引当金戻入益		-	435,349	2.0	100,298	312,557	1.3
特別損失						*	
1 固定資産処分損	4	4,205			141,335		
2 投資有価証券評価損		-			145,009		
3 役員退職慰労金		43,150			-		
4 持分変動損失		9,872	57,228	0.3	8,106	294,452	1.2
税金等調整前当期純利益			3,279,430	14.9		2,797,886	11.9
法人税、住民税及び 事業税		1,191,338			1,247,545		
法人税等調整額		245,744	1,437,083	6.5	79,952	1,327,498	5.7
少数株主損失			23,123	0.1		38,839	0.2
当期純利益			1,865,470	8.5		1,509,226	6.4

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高			4,603,500	
資本剰余金期末残高			4,603,500	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高			24,594,519	
利益剰余金増加高				
当期純利益		1,865,470	1,865,470	
利益剰余金減少高				
1 配当金		857,577		
2 取締役賞与		38,000	895,577	
利益剰余金期末残高			25,564,412	

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	25,564,412	1,903,733	32,422,178
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			979,991		979,991
役員賞与 (注)			27,000		27,000
当期純利益			1,509,226		1,509,226
自己株式の取得				4,572	4,572
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	502,235	4,572	497,662
平成18年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	26,066,647	1,908,306	32,919,841

		評価・換				
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	少数株主 持分	純資産合計
平成17年9月30日残高(千円)	506,153	•	70,729	435,424	72,437	32,930,041
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						979,991
役員賞与 (注)						27,000
当期純利益						1,509,226
自己株式の取得						4,572
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	7,536	3,429	23,376	34,342	2,964	37,307
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,536	3,429	23,376	34,342	2,964	534,970
平成18年9月30日残高(千円)	513,690	3,429	47,352	469,767	75,402	33,465,011

⁽注)平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

▼ 注流 〒 ドックユ・フロー 計算音 】		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,279,430	2,797,886
減価償却費		520,671	518,338
連結調整勘定償却		87,034	97,157
貸倒引当金の増加・減少()額		53	104,143
賞与引当金の増加額		13,853	488
役員賞与引当金の増加額		-	27,000
退職給付引当金の増加額		31,931	42,578
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		199,346	25,320
受取利息及び受取配当金		126,465	152,152
支払利息		604	564
有価証券売却益		28,296	62,983
有価証券売却損		3,108	8,329
投資有価証券評価損		-	145,009
有形固定資産売却益		58,911	171,406
有形固定資産処分損		4,205	141,335
投資有価証券売却益		376,437	40,851
売上債権の増加額		143,295	623,077
たな卸資産の増加額		956	559,229
仕入債務の増加・減少()額		160,339	503,972
未払消費税等の増加・減少()額		37,944	22,878
取締役賞与の支払額		38,000	27,000
その他		24,062	192,618
小計		2,822,726	2,736,876
利息及び配当金の受取額		120,514	155,645
利息の支払額		604	564
法人税等の支払額		2,010,038	1,056,099
法人税等の還付額		-	23,199
営業活動によるキャッシュ・フロー		932,598	1,859,058

		前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		200,000	600,000
定期預金の払戻による収入		17,856	110,000
有価証券の取得による支出		1,091,315	1,266,827
有価証券の売却による収入		1,687,637	2,473,772
信託受益権の取得による支出		3,431,677	600,000
信託受益権の売却による収入		3,808,077	1,575,849
抵当証券の取得による支出		1,000,000	1,000,000
抵当証券の売却による収入		1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出		396,389	333,467
有形固定資産の売却による収入		107,003	609,576
無形固定資産の取得による支出		55,950	10,786
投資有価証券の取得による支出		5,074,666	2,386,828
投資有価証券の売却による収入		2,545,085	2,170,452
長期貸付金の貸付けによる支出		-	276,360
長期貸付金の回収による収入		-	84,907
その他	ľ	53,625	350,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,030,713	1,199,458
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		857,577	979,991
自己株式の取得による支出		4,339	4,572
子会社増資による収入	Ï	358	407
財務活動によるキャッシュ・フロー		861,558	984,156
現金及び現金同等物に係る換算差額		284	11,518
現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,959,389	2,085,878
現金及び現金同等物の期首残高		7,130,867	5,171,478
現金及び現金同等物の期末残高		5,171,478	7,257,357

	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
1 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	4 社	5 社
` '		
非連結子会社	2 社	同左
	連結子会社	連結子会社
	(株)トーチク	(株)トーチク
	TOYO US HOLDINGS L.L.C	TOYO US HOLDINGS L.L.C
	PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.	PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.
	· ·	· ·
	CLEARSIGHT NETWORKS, INC.	CLEARSIGHT NETWORKS, INC.
		CLEARSIGHT NETWORKS
		TECHNOLOGY BEIJING LTD.
		CLEARSIGHT NETWORKS TECHNOLOGY
		BEIJING LTD.につきましては、当連結
		会計年度に新たに設立したことによ
		り、当連結会計年度から連結範囲に含
		めることにいたしました。
	 大亜な北海はス <u>ヘ</u> 24	
	主要な非連結子会社	主要な非連結子会社
	厚生コマーシャル(株)	同左
	大東ビル㈱	
(2) 非連結子会社について	連結の範囲から除外した子会社は、い	同左
連結の範囲から除いた	ずれも小規模であり、合計の総資産、	
理由	売上高、当期純損益(持分に見合う額)	
	及び利益剰余金(持分に見合う額)等	
	は、いずれも連結財務諸表に重要な影	
	響を及ぼしておりません。	
2 持分法の適用に関する事	非連結子会社(2社)及び関連会社(1	同左
項	社)に対する投資については持分法を	
	適用しておりません。	
	これらの持分法を適用しない非連結子	
	会社と関連会社の合計の当期純損益	
	(持分に見合う額)及び利益剰余金(持	
	分に見合う額)等は、いずれも連結財	
	•	
	務諸表に重要な影響を及ぼしておりま	
	せん。	
持分法を適用しない		
・主要な非連結子会社名	厚生コマーシャル(株)	同左
	大東ビル㈱	
・主要な関連会社名	バルコ東陽メディカルシステムズ・ジ	同左
	ヤパン(株)	—
 3 連結子会社の事業年度等	(株)トーチク、TOYO US HOLDINGS L.L.C	(株)トーチク、TOYO US HOLDINGS L.L.C
に関する事項	及びCLEARSIGHT NETWORKS,INC.の決算	及びCLEARSIGHT NETWORKS,INC.の決算
に対する事項	•	
	日は連結決算日と同一であります。	日は連結決算日と同一であります。
	PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.の決算	PACIFIC NANOTECHNOLOGY,INC.及 び
	日は12月31日であるため、連結決算日	CLEARSIGHT NETWORKS TECHNOLOGY
	現在で仮決算を実施した上で連結して	BEIJING LTD.の決算日は12月31日であ
	おります。	るため、連結決算日現在で仮決算を実
		施した上で連結しております。
		1001CT (VINO CO) 76 30

	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
4 会計処理基準に関する事		
項		
(イ)重要な資産の評価基準及		
び評価方法		
(1) 有価証券の評価基準及	その他有価証券	その他有価証券
び評価方法	時価のあるもの	時価のあるもの
	連結決算日の市場価格等に基づく	連結決算日の市場価格等に基づく
	時価法(評価差額は全部資本直入	時価法(評価差額は全部純資産直
	法により処理し、売却原価は移動	入法により処理し、売却原価は移
	平均法により算定)	動平均法により算定)
	なお、組込デリバティブを区分し	なお、組込デリバティブを区分し
	て測定することができない複合金	て測定することができない複合金
	融商品は、全体を時価評価し、評	融商品は、全体を時価評価し、評
	価差額を当連結会計年度の損益に	価差額を当連結会計年度の損益に
	計上しております。	計上しております。
	時価のないもの	時価のないもの
(a) ¬``\\\"- , ¬	移動平均法に基づく原価法	同左
(2) デリバティブ	原則として時価法	同左
(3) たな卸資産の評価基準 及び評価方法	主として移動平均法に基づく低価法に よっております。	同左
(ロ)重要な減価償却資産の減	まってのりより。 有形固定資産	有形固定資産
(ロ)重要な減価資品資産の減価質却の方法	当社及び国内連結子会社は定率法	同左
IM IS 4P \$77]/4	ただし、平成10年4月1日以降に	1-1-7
	取得した建物(建物付属設備を除	
	く)については定額法	
	なお、主な耐用年数は以下の通り	
	であります。	
	建物及び構築物 15年~50年	
	器具及び備品 5年~6年	
	在外連結子会社は、経済的耐用年数	同左
	に基づく定額法	
	無形固定資産	無形固定資産
	自社利用のソフトウェアは、社内に	同左
	おける利用可能期間(5年)に基づく	
	定額法によっております。	
	また、市場販売目的のソフトウェアは、販売可能が見込存が期間(5年)	
	は、販売可能な見込有効期間(5年) に基づく定額法によっております。	
	に至ノてた飲瓜によりてのリより。	

	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
(八)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しており ます。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支 給見込額に基づき計上しておりま す。	賞与引当金 同左
	役員賞与引当金 - -	役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見 込額に基づき計上しております。
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結 会計年度に一括して損益処理してお ります。	退職給付引当金 同左
	役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備え るため、役員退職慰労金規則に基づ いて計算した連結会計年度末要支給 額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
(二)重要な外貨建の資産又は 負債の本邦通貨への換算 基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理しておりま す。
	なお、在外連結子会社の資産及び負債 は、連結決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、収益及び費用は期中平 均為替相場により円貨に換算し、換算 差額は資本の部における為替換算調整 勘定に含めております。	なお、在外連結子会社の資産及び負債 は、連結決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、収益及び費用は期中平 均為替相場により円貨に換算し、換算 差額は純資産の部における為替換算調 整勘定に含めております。
(ホ)重要なリース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同左
(へ)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって おります。ただし、為替予約等が付 されている外貨建金銭債権債務等に ついては、振当処理を行っておりま す。 また、その他有価証券をヘッジ対象 とするものについては、時価ヘッジ	ヘッジ会計の方法 同左
	処理によっております。	

	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
	ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段とヘッジ対象
	(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)	同左
	為替予約取引 外貨建営業債権債務、	
	外貨建有価証券、	
	外貨建予定取引	
	ヘッジ方針	ヘッジ方針
	デリバティブ取引に関する権限規程	同左
	及び取引限度額等を定めた社内リス	
	ク管理方針に基づき、為替相場の変	
	動リスクを回避する目的で外貨建営	
	業債権債務の一定割合についてヘッ	
	ジを行っております。また満期まで	
	保有することを予定している外貨建	
	有価証券の全てに対してヘッジを行	
	っております。	
	ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ有効性評価の方法
	外貨建債権債務の円貨と為替予約の	同左
	円貨との変動比率により、相関関係	
	を判断しております。	
	その他	その他
	全てのデリバティブ取引は、国内の	同左
	信用度の高い金融機関と行ってお	
	り、相手先の契約不履行によるいわ	
	ゆる信用リスクは低いと考えており	
	ます。	
(ト)その他連結財務諸表作成	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
のための重要な事項	消費税等の会計処理については、税	同左
	抜方式を採用しております。	
5 連結子会社の資産及び負	連結子会社の資産及び負債の評価につ	同左
債の評価に関する事項	いては、全面時価評価法を採用してお	
	ります。	
6 連結調整勘定の償却に関	連結調整勘定の償却については、5年	同左
する事項	間で均等償却をしております。	
7 利益処分項目等の取扱い	連結剰余金計算書は、連結会計年度に	-
に関する事項	おいて確定した利益処分に基づいて作	
	成しております。	
8 連結キャッシュ・フロー	手許現金、随時引出し可能な預金及び	同左
計算書における資金の範	容易に換金可能であり、かつ価値の変	
囲	動について僅少なリスクしか負わない	
	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到	
	来する短期投資からなっております。	

会計処理の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成16年10月1日	(自 平成17年10月1日
至 平成17年9月30日)	至 平成18年9月30日)
Y (M, T + 37,300 a)	(固定資産の減損に係る会計基準)
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基
	│ 準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する │ │ 意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び │
	思兄音」(正美云計番職云
	計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指
	町第05)を適用してのりより。これによる損品に与え る影響はありません。
	(役員賞与に関する会計基準)
	当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」
	(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基
	準第4号)を適用しております。
	この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰
	入額が27,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金 第2000年代 1000年代 1000年代
	等調整前当期純利益が同額減少しております。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)
	当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示
	に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12
	月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資
	産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会
	計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指
	針第 8 号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は
	従木の「貝本の部」の占訂に相当9る並額は 33,386,179千円であります。
	33,300,179千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年
	なの、建綱別が間で規則の以正により、当建綱云計中 度における連結貸借対照表の純資産の部については、改
	「
	工及い圧和別が明代が別により下ルしてのリより。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 9 月30日)			当連結会計年度 (平成18年 9 月30日)
1	担保に供している資産は次の通りであります。	1	担保に供している資産は次の通りであります。
	建物 12,403千円		建物 11,467千円
	土地 30,740		土地 30,740
	計 43,143		計 42,207
	(注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供し		(注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供し
	ておりますが、平成17年9月30日現在担保		ておりますが、平成18年9月30日現在担保
	提供先からの借入金残高はありません。		提供先からの借入金残高はありません。
2	非連結子会社に係る注記	2	非連結子会社に係る注記
	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社		各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社
	に対するものは次の通りであります。		に対するものは次の通りであります。
	投資有価証券(株式) 27,794千円		投資有価証券(株式) 27,794千円
3	当社の発行済株式の総数	3	_
	普通株式 32,637,000株		
4	当社が保有する自己株式の数	4	-
	普通株式 2,011,873株		
5	-	5	期末日満期手形の会計処理については、手形交換
			日をもって決済処理しております。
			なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日で
			あったため、次の期末日満期手形が期末残高に含
			まれております。
			受取手形 124,709千円
			支払手形 86,298千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	
1	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。 従業員給料及び賞与 2,922,933千円 賞与引当金繰入額 429,127 退職給付費用 153,115 役員退職慰労引当金繰入額 25,404	1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りである 従業員給料及び賞与 賞与引当金繰入額 役員賞与引当金繰入額 退職給付費用 役員退職慰労引当金繰入額	あります。 3,231,913千円 429,615 27,000 101,639 25,320
2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 54,934千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	34,944千円
3	固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 器具及び備品 58,911千円	3 固定資産売却益の内訳は下記の通り 土地 器具及び備品 計)であります。 115,572千円 <u>55,834</u> 171,406
4	固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。車輌及び運搬具85千円器具及び備品4,119計4,205	4 固定資産処分損の内訳は下記の通り 建物 車輌及び運搬具 器具及び備品 計)であります。 127,790千円 48 13,496 141,335

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,637,000			32,637,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,011,873	2,683		2,014,556

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。 単元未満株式の買取りによる増加 2,683株

3 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	704,377	23	平成17年 9 月30日	平成17年12月21日
平成18年 4 月20日 取締役会	普通株式	275,613	9	平成18年3月31日	平成18年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	949,295	31	平成18年 9 月30日	平成18年12月21日

	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月 1 至 平成18年 9 月30	日 D日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と	:連結貸借対照表に	1	現金及び現金同等物の期末残高と	:連結貸借対照表に掲
	掲記されている科目の金額との関係			記されている科目の金額との関係	•
	(平成17年9月30日現在)			(平)	成18年 9 月30日現在)
	現金及び預金勘定	3,892,680千円		現金及び預金勘定	4,761,955千円
	預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	820,000		預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	710,000
	短期投資の有価証券等(MMF等)	2,098,797		短期投資の有価証券等(MMF等)	3,205,401
	現金及び現金同等物	5,171,478		現金及び現金同等物	7,257,357

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輌及び運搬具	6,926	4,355	2,571
器具及び備品	43,396	21,495	21,900
合計	50,323	25,850	24,472

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	12,682千円
1 年超	11,790
合計	24,472

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算出しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料12,682千円減価償却費相当額12,682

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度

(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輌及び運搬具	10,411	6,667	3,743
器具及び備品	43,396	32,446	10,950
合計	53,808	39,113	14,694

同左

2 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	12,661千円
1 年超	2,032
合計	14,694

同左

3 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料13,262千円減価償却費相当額13,262

4 減価償却費相当額の算定方法

同左

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

			前連結会計年度 4成17年 9 月30 l		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
	(1) 株式	293,549	1,089,960	796,410	286,938	1,135,811	848,873
	(2) 債券						
連結貸借対照表計 上額が取得原価を	国債・ 地方債等	15,000	15,076	76	71,769	72,076	307
超えるもの	社債	2,568,841	2,615,709	46,867	1,738,185	1,745,733	7,547
	(3) その他	1,489,330	1,506,898	17,567	1,467,365	1,471,502	4,136
	小計	4,366,721	5,227,644	860,922	3,564,258	4,425,123	860,864
	(1) 株式	950	611	339	950	810	140
	(2) 債券						
連結貸借対照表計 上額が取得原価を	国債・ 地方債等	118,676	118,484	191	183,539	182,048	1,491
超えないもの	社債	4,182,657	4,137,776	44,881	3,577,324	3,527,159	50,164
	(3) その他	502,683	496,948	5,734	530,987	509,542	21,445
	小計	4,804,968	4,753,821	51,146	4,292,802	4,219,560	73,241
合語	†	9,171,689	9,981,465	809,775	7,857,060	8,644,684	787,623

⁽注) 当連結会計年度において、時価が著しく下落した有価証券について減損処理(145,009千円)を行い、減損処理 後の帳簿価額をもって「取得原価」としております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			٧.	当連結会計年度 自 平成17年10月 1 [至 平成18年 9 月30]	
売却額 売却益の合計額 売却損の合計額 (千円) (千円) (千円)		売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	
9,292,826	404,734	3,108	8,114,660	103,834	8,329

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成17年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成18年 9 月30日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券			
MMF、中期国債F、CP	1,905,237	3,704,758	
非上場株式	799,358	829,219	
投資事業組合出資金	79,502	63,053	

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

		前連結会計年度 (平成17年 9 月30日)				当連結会計年度 (平成18年 9 月30日)			
	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	
1 債券									
(1) 国債・ 地方債等	-	133,561	-	-	21,953	232,170	-	-	
(2) 社債	1,615,132	3,456,310	646,736	1,035,307	1,166,540	3,689,199	98,138	319,015	
2 その他	256,575	-	-	-	1,998,203	-	-	-	
合計	1,871,707	3,589,871	646,736	1,035,307	3,186,697	3,921,370	98,138	319,015	



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

1 取引の状況に関する事項	
前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
取引の内容	取引の内容
利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引	同左
であります。	
取引に対する取組方針	取引に対する取組方針
基本的に当社は投機目的の為に単独でデリバティブ取	同左
引を利用しない方針であり、先物為替予約取引について	
は、通常の輸出入取引から生じる外貨建債権債務の決済	
及び保有する外貨建債券の元利金の受取において必要と	
される範囲内で利用しております。	
また、保有する債券に係るキャッシュフロー、運用利	
回り等を勘案し、金利スワップをはじめその他のデリバ	
ティブ取引を利用することがあります。	
取引の利用目的	取引の利用目的
先物為替予約取引は、通常の営業取引から生じる外貨	同左
建営業債権債務と保有する外貨建債券に係る為替相場変	
動によるリスクを回避する目的で利用しております。	
(1) ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただ	同左
し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務	
等については、振当処理を行っております。また、	
その他有価証券をヘッジ対象とするものについて は、時価ヘッジ処理によっております。	
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)	同左
為替予約取引外貨建営業債権債務、	1911
外貨建有価証券、	
外貨建予定取引	
(3) ヘッジ方針	(3) ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額	同左
等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場	
の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務	
の一定割合についてヘッジを行っております。また	
満期まで保有することを予定している外貨建有価証	
券の全てに対してヘッジを行っております。	
(4) ヘッジ有効性評価の方法	(4) ヘッジ有効性評価の方法
外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比	同左
率により、相関関係を判断しております。	
取引に係るリスクの内容	取引に係るリスクの内容
当社が利用している先物為替予約取引は、為替相場の	同左
変動によるリスクを有しております。	
当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の	
高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行に	
よるリスクはほとんどないと認識しております。 取引に係るリスク管理体制	取引に移えまった祭団体制
	取引に係るリスク管理体制 同左
頼に基づき経理部経理課にて実行管理しており、取引の	凹在
対	
その他	その他
「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、	同左
その金額自体がデリバティブ取引のリスク量を示すもの	
ではありません。	

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。 当連結会計年度(平成18年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

<u>前へ</u> <u>次へ</u>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金、適格退職年金制度を採用しております。また、上記退職給付制度に上積みして厚生年金基金による退職給付制度を採用しております。なお、平成18年10月1日をもって適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行しましたが、平成19年9月期決算への影響はありません。

厚生年金基金

当社は東京実業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、制度の給与総額の比率に基づく当社の平成18年9月30日現在の年金資産残高は3,016,252千円であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成18年 9 月30日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	1,611,308	1,741,431
(2) 年金資産残高	1,407,439	1,608,510
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	203,868	132,920
(4) 未認識数理計算上の差異	22,830	17,827
(5) 連結貸借対照表計上額純額	226,699	150,748
(6) 前払年金費用	326,993	445,522
(7) 退職給付引当金	553,692	596,271

⁽注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用(注)	114,549	116,501
(2) 利息費用	30,528	31,895
(3) 期待運用収益	21,165	23,926
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29,203	22,830
(5) 退職給付費用	153,115	101,639

⁽注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.7%	1.7%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度において 一括処理	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の	発生の主な原因	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の乳	生の主な原因
	別内訳は次の通りであります。		別内訳は次の通りであります。	
	〔流動資産〕		〔流動資産〕	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	賞与引当金	174,612千円	賞与引当金	174,810千円
	研究開発費	31,487	研究開発費	25,227
	未払事業税	35,337	未払事業税	57,514
	その他	20,923	その他有価証券評価差額金	7,995
	繰延税金資産小計	262,360	_ その他	13,289
	評価性引当額	8,093	繰延税金資産小計	278,837
	繰延税金資産合計	254,266	評価性引当額	2,415
	繰延税金負債		繰延税金資産合計	276,422
	その他有価証券評価差額金	2,820	繰延税金負債	
	繰延税金負債合計	2,820	繰延ヘッジ損益	2,352
	繰延税金資産の純額	251,446		2,352
			繰延税金資産の純額	274,070
	〔固定資産〕		〔固定資産〕	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	投資有価証券評価損	180,646千円	投資有価証券評価損	136,512千円
	役員退職慰労引当金	79,888	役員退職慰労引当金	90,190
	退職給付引当金	215,237	退職給付引当金	240,886
	繰越欠損金	430,772	繰越欠損金	454,316
	その他	95,087	その他	57,678
	繰延税金資産小計	1,001,631	繰延税金資産小計	979,584
	評価性引当額	440,253		464,089
	繰延税金資産合計	561,378	繰延税金資産合計	515,494
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	343,957	その他有価証券評価差額金	360,416
	前払年金費用	133,053	前払年金費用	181,283
	その他	472	繰延税金負債合計	541,699
	繰延税金負債合計	477,483	繰延税金負債の純額	26,204
	繰延税金資産の純額	83,895		
2	法定実効税率と税効果会計適用後	の法人税等の負	2 法定実効税率と税効果会計適用後の)法人税等の負
-	担率との間に重要な差異があると		担率との間に重要な差異があるとき	
	の原因となった主要な項目別の内部		の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)	40.7 70	(調整)	40.770
	, ,	2.0	,	F 6
	評価性引当額 六四郡 シャカル	2.0	評価性引当額 六阪弗竿ふんに指令に答えされたい	5.6
	交際費等永久に損金に算入されない		交際費等永久に損金に算入されない	
	住民税均等割	0.4	住民税均等割	0.4
	過年度更正	0.6	その他	0.1
	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担	率 47.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担	旦率 43.8		

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

(1)/// / / / / / / / / / / / / / / / / /	(1)ストラン カランコンの内音					
	平成18年					
	ストック・オプション					
決議年月日	平成17年12月20日					
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員358名					
株式の種類及び付与数	普通株式 207,000株 (注)1、2					
付与日	平成18年 2 月28日					
権利確定条件	付与日(平成18年2月28日)以降、権利確定日(平成20年12月31日)まで 継続して勤務していること。					
対象勤務期間	平成18年1月4日から平成20年12月31日					
権利行使期間	平成21年 1 月 1 日から平成37年12月31日					

(注)1 本新株予約権は平成17年12月20日開催の定時株主総会で新株予約権の数の上限を3,000個、新株予約権の目的となる株式の数の上限を300,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成18年1月16日開催の取締役会において、新株予約権の数2,070個、新株予約権の目的となる株式の数207,000株の発行を決議いたしました。

なお、退職等の理由により権利を放棄した者の目的となる株式の数を減じております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式の数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

		平成18年
		ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		-
付与		207,000
失効		-
権利確定		-
未確定残		207,000
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		-
権利確定		-
権利行使		-
失効		-
未行使残		-

単価情報

		平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社及び在外連結子会社 2 社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする 各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会 社 1 社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっており、当該セグ メント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省 略しております。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び在外連結子会社3社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社1社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

前連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	653,903	1,618,067	34,184	2,306,155
連結売上高(千円)	-	-	-	22,043,716
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.0	7.3	0.2	10.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 - 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 - (1) 北米......米国、カナダ
 - (2) アジア……韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア
 - 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	
1株当たり純資産額	1,072.02円	1 株当たり純資産額	1,090.36円
1株当たり当期純利益	60.02円	1 株当たり当期純利益	49.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純系 ては、希薄化効果を有している潜在株式だ め記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.09円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,865,470	1,509,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	27,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(27,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,838,470	1,509,226
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,626,653	30,623,870
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	121,859
(うち、新株予約権)	(-)	(121,859)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	当社の連結子会社である PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 及び CLEARSIGHT NETWORKS INC.は同社の役員及び従業員に対してストックオプションを発行しております。 当連結会計年度末におけるストックオプションの目的とおりであります。 PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 2,388千株 CLEARSIGHT NETWORKS INC. 1,182千株なお、両社は当期純損失を計上しているため、希薄化効果は有しておりません。	当社の連結子会社である PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 及び CLEARSIGHT NETWORKS INC.は同社の役員及び従業員に対してストックオプションを発行しております。 当連結会計年度末におけるストックオプションの目的となる株式の数は、下記のとおりであります。 PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 2,363千株 CLEARSIGHT NETWORKS INC. 942千株 なお、両社は当期純損失を計上しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年12月20日開催の当社第53回定時株主総会において、ストックオプションの実施を目的として、株主以外のものに対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、下記のとおり決議いたしました。

1.株主以外のものに対し特に有利な条件で新株予約権を発行する理由

当社従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め一層の企業価値拡大を図ること、また、優秀な人材を確保することを目的とし、以下の2.に記載の発行要領に基づく新株予約権を発行するものであります。

- 2.新株予約権発行の要領
 - (1)新株予約権の割当てを受ける者

当社の従業員

(2)新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式300,000株を上限とする。

- (3)新株予約権の発行総数
 - 3,000個を上限とする(新株予約権1個につき普通株式100株)。
- (4)新株予約権の発行価額

無償で発行するものとする。

(5)新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額

新株予約権1個あたりの払込価格は、1株あたり1円に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

(6)新株予約権の権利行使期間

平成21年1月1日から平成37年12月31日までの期間内で、取締役会において決定するものとする。

(7)新株予約権の行使の条件

各新株予約権1個あたりの一部行使は出来ないものとする。

その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(8)新株予約権の消却の事由及び消却条件

当社は、当社が取得し保有する新株予約権を消却することができる。

(9)新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

(10)その他

新株予約権の発行に関する詳細については取締役会決議及び「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年 9 月30日)			当 (平成	4事業年度 18年 9 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			3,706,494			4,454,965	
2 受取手形	5		317,331			440,125	
3 売掛金			4,649,684			5,151,291	
4 有価証券			5,524,216			6,874,297	
5 商品			710,652			1,187,262	
6 前渡金			48,100			126,757	
7 繰延税金資産			249,716			272,851	
8 抵当証券			500,000			500,000	
9 信託受益権			1,493,373			124,150	
10 その他			141,592			92,589	
11 貸倒引当金			1,600			1,300	
流動資産合計			17,339,562	45.7		19,222,990	48.8
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1	4,842,635			4,452,323		
減価償却累計額		1,732,929	3,109,705		1,565,500	2,886,822	
2 構築物		138,851			137,451		
減価償却累計額		98,273	40,577		101,879	35,571	
3 車輌及び運搬具		39,786			39,715		
減価償却累計額		34,497	5,288		34,729	4,985	
4 器具及び備品		2,931,681			2,936,957		
減価償却累計額		2,162,415	769,265		2,185,096	751,861	
5 土地	1		6,089,761			5,705,334	
有形固定資産合計			10,014,598	(26.3)		9,384,574	(23.8)

		前 ョ (平成17	事業年度 '年9月30日)		当 (平成 [·]	事業年度 18年 9 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千	円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産							
1 借地権			8,396			8,396	
2 ソフトウェア			84,651			70,403	
3 その他			13,696			13,696	
無形固定資産合計			106,744	(0.3)		92,495	(0.3)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			7,241,347			6,367,418	
2 関係会社株式			69,494			69,494	
3 関係会社出資金			1,474,190			1,707,090	
4 長期貸付金			84,907			299,480	
5 役員保険積立金			234,740			398,095	
6 前払年金費用			326,993			445,522	
7 長期前払費用			28,646			28,860	
8 長期性預金			900,000			1,500,000	
9 繰延税金資産			273,254			329,169	
10 その他			380,055			330,355	
11 投資損失引当金			360,000			768,000	
12 貸倒引当金			136,700			32,800	
投資その他の資産合計			10,516,928	(27.7)		10,674,687	(27.1)
固定資産合計			20,638,271	54.3		20,151,757	51.2
資産合計			37,977,834	100.0		39,374,748	100.0

			事業年度 17年 9 月30日)			事業年度 8年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(⁻	千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	5		311,622			301,654	
2 買掛金			1,764,023			2,240,842	
3 未払金			283,748			409,899	
4 未払法人税等			473,879			665,325	
5 前受金			139,387			95,090	
6 預り金			42,714			67,315	
7 賞与引当金			424,000			425,000	
8 役員賞与引当金						27,000	
9 その他			72,911			44,214	
流動負債合計			3,512,287	9.3		4,276,343	10.9
固定負債							
1 退職給付引当金			537,169			579,701	
2 役員退職慰労引当金			189,500			213,500	
3 その他			5,753				
固定負債合計			732,423	1.9		793,201	2.0
負債合計			4,244,710	11.2		5,069,545	12.9
(資本の部)							
資本金	2		4,158,000	11.0			
資本剰余金							
1 資本準備金		4,603,500					
資本剰余金合計			4,603,500	12.1			
利益剰余金							
1 利益準備金		581,208					
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		22,000,000					
3 当期未処分利益		3,787,994					
利益剰余金合計			26,369,203	69.4			
その他有価証券評価差額金			506,153	1.3			
自己株式	3		1,903,733	5.0			
資本合計			33,733,123	88.8			
負債・資本合計			37,977,834	100.0			

			前事業年度 17年 9 月30日)		当 (平成	事業年度 18年 9 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金						4,158,000	10.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金					4,603,500		
資本剰余金合計						4,603,500	11.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金					581,208		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金					22,000,000		
繰越利益剰余金					4,353,680		
利益剰余金合計						26,934,888	68.4
4 自己株式						1,908,306	4.9
株主資本合計						33,788,082	85.8
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金						513,690	1.3
2 繰延ヘッジ損益						3,429	0.0
評価・換算差額等合計						517,119	1.3
純資産合計						34,305,202	87.1
負債・純資産合計]		39,374,748	100.0

【損益計算書】

		(自 平	事業年度 成16年10月 1 E 成17年 9 月30E	∃ ∃)	(自 平	4事業年度 成17年10月 1 E 成18年 9 月30E	∃ ∃)
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			21,228,726	100.0		22,797,429	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		685,836			710,652		
2 当期商品仕入高		12,564,370			14,559,314		
合計		13,250,206			15,269,967	,	
3 商品期末たな卸高		710,652	12,539,554	59.1	1,187,262	14,082,704	61.8
売上総利益			8,689,172	40.9		8,714,724	38.2
販売費及び一般管理費	1,2		5,780,085	27.2		5,922,148	26.0
営業利益			2,909,087	13.7		2,792,576	12.2
営業外収益							
1 受取利息		31,060			40,775		
2 有価証券利息		64,859			63,415		
3 受取配当金		27,867			48,545		
4 有価証券売却益		28,296			62,983		
5 為替差益		78,446			74,637		
6 不動産賃貸収入		27,524			11,327		
7 その他		33,221	291,276	1.3	54,667	356,350	1.6
営業外費用							
1 支払利息		604			556		
2 有価証券売却損		3,108			8,329		
3 不動産賃貸原価		29,953			10,086		
4 たな卸資産減耗損		10,898					
5 たな卸資産廃棄損					3,301		
6 その他		6,697	51,261	0.2	8,388	30,662	0.1
経常利益			3,149,101	14.8		3,118,264	13.7
特別利益							
1 固定資産売却益	3	58,911			167,033		
2 投資有価証券売却益		376,437			40,851		
3 貸倒引当金戻入益			435,349	2.1	100,298	308,184	1.4
特別損失							
1 固定資産処分損	4	4,205			141,335		
2 投資有価証券評価損					145,009		
3 投資損失引当金繰入		360,000			408,000		
4 役員退職慰労金		43,150	407,355	1.9		694,345	3.1
税引前当期純利益			3,177,094	15.0		2,732,103	12.0
法人税、住民税 及び事業税		1,192,000			1,246,000		
法人税等調整額		98,829	1,290,829	6.1	86,573	1,159,426	5.1
当期純利益			1,886,264	8.9		1,572,677	6.9
前期繰越利益			2,207,992				
中間配当額			306,263				
当期未処分利益			3,787,994				1

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年12月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		
当期未処分利益			3,787,994	
利益処分額				
1 配当金		704,377		
2 取締役賞与金		27,000	731,377	
次期繰越利益			3,056,616	

[株主資本等変動計算書]

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

		株主資本						
		資本剰余金		利益剰余金				
	資本金	資本全		その他利	益剰余金	T11/T1 A A	自己株式	株主資本合計
	34,132	資本準備金	利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		WTX THE
平成17年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	3,787,994	26,369,203	1,903,733	33,226,969
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)					979,991	979,991		979,991
役員賞与 (注)					27,000	27,000		27,000
当期純利益					1,572,677	1,572,677		1,572,677
自己株式の取得							4,572	4,572
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	565,685	565,685	4,572	561,112
平成18年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	4,353,680	26,934,888	1,908,306	33,788,082

		評価・換算差額等				
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	純資産合計		
平成17年9月30日残高(千円)	506,153	-	506,153	33,733,123		
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)				979,991		
役員賞与 (注)				27,000		
当期純利益				1,572,677		
自己株式の取得				4,572		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	7,536	3,429	10,966	10,966		
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,536	3,429	10,966	572,078		
平成18年9月30日残高(千円)	513,690	3,429	517,119	34,305,202		

⁽注)平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

項目	前事業年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分 して測定することができない複 合金融商品は、全体を時価評価 し、評価差額を当事業年度の損 益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分 して測定することができない複 合金融商品は、全体を時価評価 し、評価差額を当事業年度の損 益に計上しております。 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	原則として時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法に基づく低価法	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除 く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物 15年~50年 器具及び備品 5年~6年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内に	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の	おける利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物	同左
本邦通貨への換算基準 6 引当金の計上基準	為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒を動産である。 にこいては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を助案して損失見積額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支	貸倒引当金 同左 投資損失引当金 同左 賞与引当金
	給見込額に基づき計上しておりま す。	

項目	前事業年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
	役員賞与引当金 -	役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見 込額に基づき計上しております。
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上し ております。	退職給付引当金 同左
	数理計算上の差異は発生の翌事業年 度に一括して損益処理しておりま す。	
	役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備え るため、役員退職慰労金規則に基づ いて計算した期末要支給額を計上し ております。	付
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法
	原則として繰延ヘッジ処理によって おります。ただし、為替予約等が付 されている外貨建金銭債権債務等に	同左
	ついては、振当処理を行っておりま す。	
	また、その他有価証券をヘッジ対象 とするものについては、時価ヘッジ 処理によっております。	
	ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券、	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	外貨建予定取引 ヘッジ方針	ヘッジ方針
	デリバティブ取引に関する権限規程 及び取引限度額等を定めた社内リス ク管理方針に基づき、為替相場の変	同左
	動リスクを回避する目的で外貨建営 業債権債務の一定割合についてヘッ	
	ジを行っております。また満期まで 保有することを予定している外貨建 有価証券の全てに対してヘッジを行	
	っております。 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務の円貨と為替予約の 円貨との変動比率により、相関関係	ヘッジ有効性評価の方法 同左
	を判断しております。 その他	その他
	全てのデリバティブ取引は、国内の 信用度の高い金融機関と行ってお り、相手先の契約不履行によるいわ ゆる信用リスクは低いと考えており	同左
9 その他財務諸表作成のた	ます。 消費税等の会計処理	 消費税等の会計処理
めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理は税抜方式を採 用しております。	同左

会計処理の変更

前事業年度	当事業年度
(自 平成16年10月1日	(自 平成17年10月1日
至 平成17年9月30日)	至 平成18年9月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準)
	当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」
	(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見
	書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定
	資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準
	委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6
	号)を適用しております。これによる損益に与える影響
	はありません。
	(役員賞与に関する会計基準)
	当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業
	会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4
	号)を適用しております。
	この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰
	入額が27,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引
	前当期純利益が同額減少しております。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関
	する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9
	日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の
	部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基
	準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第
	8号)を適用しております。
	従来の「資本の部」の合計に相当する金額は
	34,301,773千円であります。
	なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度にお
	ける貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務
	諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年 9 月30日)	
	1	担保に供している資産は次の通りであります。
建物 12,403千円		建物 11,467千円
土地 30,740		土地 30,740
計 43,143		計 42,207
(注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成17年9月30日現在、担保担保ないるの供入会が高はまれた。		(注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成18年9月30日現在、担
	2	保提供先からの借入金残高はありません。
普通株式 100,000,000株		
	2	_
普通株式 2,011,873株		
配当制限	4	-
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、506,153千円であります。		
-	5	期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。
		なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であっ
		たため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれ
		ております。 受取手形 124,709千円
		支払手形 86,298千円
	(平成17年9月30日) 担保に供している資産は次の通りであります。 建物 12,403千円 土地 30,740 計 43,143 (注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成17年9月30日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。会社が発行する株式の総数普通株式 100,000,000株発行済株式総数普通株式 32,637,000株当社が保有する自己株式の総数普通株式 2,011,873株配当制限商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、	(平成17年9月30日) 担保に供している資産は次の通りであります。 建物 12,403千円 土地 30,740 計 43,143 (注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成17年9月30日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。会社が発行する株式の総数 2 普通株式 100,000,000株 発行済株式総数普通株式 32,637,000株 当社が保有する自己株式の総数 3 音通株式 2,011,873株 配当制限 2,011,873株 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、506,153千円であります。

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成16年10月1日			当事業年度 (自 平成17年10月1日	
	至 平成17年9月30日)			至 平成18年9月30日)	
1	販売費及び一般管理費		1	販売費及び一般管理費	
	販売費に属する費用のおおよその	割合は80%であ		販売費に属する費用のおおよその	割合は80%であ
	り、一般管理費に属する費用のお	およその割合は		り、一般管理費に属する費用のお	およその割合は
	20%であります。			20%であります。	
	主要な費目及び金額は次の通りで	あります。		主要な費目及び金額は次の通りで	あります。
	旅費交通費	360,124千円		旅費交通費	386,366千円
	広告宣伝費	353,311		広告宣伝費	361,796
	従業員給料及び賞与	2,395,473		従業員給料及び賞与	2,504,026
	賞与引当金繰入額	424,000		賞与引当金繰入額	425,000
	退職給付費用	151,351		役員賞与引当金繰入額	27,000
	役員退職慰労引当金繰入額	22,583		退職給付費用	100,056
	福利厚生費	533,223		役員退職慰労引当金繰入額	24,000
	減価償却費	429,715		福利厚生費	547,454
				減価償却費	406,081
2	研究開発費の総額		2	研究開発費の総額	
	一般管理費に含まれる研究開発費	45,094千円		一般管理費に含まれる研究開発費	34,944千円
3	固定資産売却益の内訳は下記の通	りであります。	3	固定資産売却益の内訳は下記の通	りであります。
	器具及び備品	58,911千円		土地	115,572千円
				器具及び備品	51,460
				計	167,033
4	固定資産処分損の内訳は下記の通	りであります。	4	固定資産処分損の内訳は下記の通	りであります。
	車輌及び運搬具	85千円		建物	127,790千円
	器具及び備品	4,119		車輌及び運搬具	48
	計	4,205		器具及び備品	13,496
				計	141,335

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,011,873	2,683		2,014,556

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。 単元未満株式の買取りによる増加 2,683株 前事業年度 (自 平成16年10月1日

平成16年10月1日 (自 平成17年10月1日 平成17年9月30日) 至 平成18年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	43,396	21,495	21,900
合計	43,396	21,495	21,900

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	10,950千円
1 年超	10,950
合計	21,900

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算出しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 10,950千円

減価償却費相当額

4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)

当事業年度

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	43,396	32,446	10,950
合計	43,396	32,446	10,950

同左

2 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	10,950千円
1 年超	
合計	10.950

同左

3 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料10,950千円減価償却費相当額10,950

4 減価償却費相当額の算定方法

同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)及び当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

10,950

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 9 月30日)		当事業年度 (平成18年 9 月30日)			
1 繰延	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別		
内訳	は次の通りであります。			内訳は次の通りであります。	
〔流重	前資産〕			〔流動資産〕	
繰延	税金資産			繰延税金資産	
賞	与引当金	172,525千円		賞与引当金	172,932千円
研	究開発費	31,487		研究開発費	25,227
未	払事業税	35,337		未払事業税	57,514
そ	の他	13,186		その他有価証券評価差額金	7,995
繰	延税金資産合計	252,536		その他	11,533
繰延	税金負債			繰延税金資産合計	275,203
そ	の他有価証券評価差額金	2,820		繰延税金負債	
繰	延税金負債合計	2,820		繰延ヘッジ損益	2,352
繰	延税金資産の純額	249,716		繰延税金負債合計	2,352
				繰延税金資産の純額	272,851
(E 5	 ご 資産 〕			〔固定資産〕	
	税金資産 税金資産			操延税金資 産	
	光並員性 資有価証券評価損	180,646千円		投資有価証券評価損	136,512千円
	係会社株式評価損	42,874		関係会社株式評価損	42,874
	員退職慰労引当金	77,107		役員退職慰労引当金	86,873
-	職給付引当金	208,537		退職給付引当金	234,431
	資損失引当金	146,484		投資損失引当金	312,499
	の他	95,089		その他	57,677
	延税金資産合計	750,737			870,868
	税金負債			繰延税金負債	,
	の他有価証券評価差額金	343,957		その他有価証券評価差額金	360,416
	払年金費用	133,053		前払年金費用	181,283
そ	の他	472		繰延税金負債合計	541,699
繰	延税金負債合計	477,483		繰延税金資産の純額	329,169
繰	延税金資産の純額	273,254			

<u>前へ</u> 次へ

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	
1株当たり純資産額	1,100.60円	1 株当たり純資産額	1,120.26円
1株当たり当期純利益	60.70円	1株当たり当期純利益	51.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51.15円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,886,264	1,572,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	27,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(27,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,859,264	1,572,677
普通株式の期中平均株式数(株)	30,626,653	30,623,870
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	121,859
(うち、新株予約権)	(-)	(121,859)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年12月20日開催の当社第53回定時株主総会において、ストックオプションの実施を目的として、株主以外のものに対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、下記のとおり決議いたしました。

1 . 株主以外のものに対し特に有利な条件で新株予約権を発行する理由

当社従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め一層の企業価値拡大を図ること、また、優秀な人材を確保することを目的とし、以下の2.に記載の発行要領に基づく新株予約権を発行するものであります。

- 2.新株予約権発行の要領
 - (1)新株予約権の割当てを受ける者

当社の従業員

(2)新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式300,000株を上限とする。

- (3)新株予約権の発行総数
 - 3,000個を上限とする(新株予約権1個につき普通株式100株)。
- (4)新株予約権の発行価額

無償で発行するものとする。

(5)新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額

新株予約権1個あたりの払込価格は、1株あたり1円に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

(6)新株予約権の権利行使期間

平成21年1月1日から平成37年12月31日までの期間内で、取締役会において決定するものとする。

(7)新株予約権の行使の条件

各新株予約権1個あたりの一部行使は出来ないものとする。

その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(8)新株予約権の消却の事由及び消却条件

当社は、当社が取得し保有する新株予約権を消却することができる。

(9)新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

(10)その他

新株予約権の発行に関する詳細については取締役会決議及び「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	500	500,000
		㈱みずほフィナンシャルグループ	407	373,489
		メディパターン社	883,870	328,815
		スパイレント・コミュニケーションズ社	2,000,000	229,933
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	467,326	221,023
投資有価証券	その他 有価証券	丸三証券㈱	62,238	98,958
		マージテックス社	93,990	76,233
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	46	57,250
		岡三証券㈱	20,000	20,840
		野村ホールディングス(株)	10,000	20,800
		その他9銘柄	19,326	38,497
計		3,557,703	1,965,842	

【債券】

			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N.V. クレジットリンク債	100,000	100,000
		B N P パリバM T Nユーロ円 クレジットリンク債	100,000	99,080
		住友不動産㈱ 普通社債(28回)	100,000	100,090
		GMAC 普通社債(3回)	100,000	99,430
		丸紅㈱ 普通社債(45回)	100,000	100,527
		(㈱あおぞら銀行 普通社債(97回)	100,000	100,030
		ルノー ユーロ円建債	100,000	99,877
		プライマス・ファイナンシャル・サービス ユーロ円建債 100,000	99,180	
± /≖±⊤* *	その他	ジェイサット(株) ユーロ円建転換社債	100,000	99,551
有価証券 	有価証券	 ㈱文教堂 ユーロ円建転換社債 	100,000	96,500
		SPARC LTD HM1 リパッケージ債	100,000	99,560
		JETS INTERNATIONAL THREE LTD #204 リパッケージ債	50,000	49,900
		(株)オリエントコーポレーション コマーシャ ルペーパー	499,833	499,833
		センチュリー・リーシング・システム(株) コ マーシャルペーパー	499,572	499,572
		共同リース(株) コマーシャルペーパー	499,439	499,439
		新光証券㈱ コマーシャルペーパー	499,356	499,356
		その他 4銘柄	44,000	44,768
		小計	3,192,203	3,186,698

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		利附商工債(73回)	100,000	99,370
		SHUTTLE LTD SERIES 4 クレジットリンク債	100,000	100,129
		平成15年度あいち 県民債(1回)	50,000	50,055
		日本生命2005基金特定目的会社 第1回 A 号 特定社債	100,000	98,553
		オーキッド・ファイブ特定目的会社 第1回 M号 特定社債	74,998	74,809
		クレア・シックス 第1回 B 号 特定社債	49,648	49,562
		クレア・セブン 第1回A号 特定社債	68,488	68,157
		クレア・セブン 第1回B号 特定社債	68,583	68,266
		富士重工業㈱ 普通社債(12回)	100,000	97,770
		三菱製紙㈱ 普通社債(24回)	100,000	98,262
		大日本インキ化学工業㈱ 普通社債(28回)	100,000	99,680
		日立キャピタル(株) 普通社債(29回)	100,000	99,467
		ダイヤモンドリース㈱ 普通社債(30回)	100,000	99,650
		石川島播磨重工業㈱ 普通社債(31回)	100,000	98,916
		三菱電機㈱ 普通社債(39回)	100,000	98,840
投資有価証券	その他 有価証券	サンケン電気㈱ 普通社債(3回)	100,000	99,420
		日産自動車㈱ 普通社債(43回)	100,000	99,100
		㈱丸井 普通社債(4回)	100,000	100,493
		JPモルガン・チェース・アンド・カンパニ ー 普通社債(5回)	100,000	98,970
		平和不動産㈱ 普通社債(5回)	100,000	98,820
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク 普通社債(10回)	100,000	99,143
		三山コーポレーション第1回 F 号 ユーロ円建債	200,000	200,720
		三山コーポレーション第1回G号 ユーロ円建債	100,000	100,730
		マクドナルド ユーロ円建債	100,000	102,294
		キャタピラーファイナンス ユーロ円建債	100,000	100,250
		アボットジャパン ユーロ円建債	100,000	100,210
		テスコPLC ユーロ円建債	100,000	100,052
		CUBIC ONE LTD. CLASS-B ユーロ円建債	100,000	100,000
		CUBIC ONE LTD. CLASS-C ユーロ円建債	100,000	100,000
		アメリカホンダファイナンス ユーロ円建債	100,000	99,945
		帝人オランダ ユーロ円建債	100,000	99,330

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		SUMITOMO CORPORATION CAPITAL NETHERLANDS B.V. ユーロ円建債	100,000	98,138
		ノルウェー地方金融公社 ユーロ円建債	100,000	95,280
		DEUTSCHE BANK AG LONDON ユーロ円建債	100,000	88,620
		大和証券SMBC ユーロ円建債	100,000	85,970
		アンリツ(株) ユーロ円建転換社債	124,000	122,552
		 パイオニア㈱ ユーロ円建転換社債	100,000	97,087
 投資有価証券	その他	日本電気㈱ ユーロ円建転換社債	100,000	96,268
	有価証券	SAMAN CAPITAL LTD SERIES 1 リパッケージ債	100,000	99,900
		EARLS EIGHT LTD SERIES 177 リパッケージ債	100,000 9	99,890
		JETS INTERNATIONAL THREE LTD 223-2 100,000	99,850	
		EARLS SEVEN LTD SERIES 312 リパッケージ債	100,000	99,830
		大和証券SMBC 日経リンク債	50,000	49,145
		その他13銘柄	205,000	205,026
		小計	4,390,717	4,338,523
		計	7,582,920	7,525,220

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
		三菱UFJ投信		
		公社債投信(4月)	50,000	49,970
		公社債投信(5月)	150,000	149,940
		公社債投信(8月)	100,000	99,990
		中期国債ファンド	552,024,819	552,024
		新光投信		
		公社債投信(1月)	150,000	150,135
		公社債投信(3月)	100,000	100,080
		公社債投信(4月)	100,000	100,070
		公社債投信(5月)	100,000	100,060
		公社債投信(6月)	140,000	140,070
		公社債投信(7月)	50,000	50,020
		公社債投信(8月)	100,000	100,030
有価証券	その他 有価証券	公社債投信(9月)	50,000	50,005
		公社債投信(11月)	80,000	80,080
		公社債投信(12月)	170,000	170,167
		第一勧業アセットマネージメント		
		中期国債ファンド	100,868,124	100,868
		大和証券投資信託委託		
		公社債投信(3月)	100,000	100,130
		公社債投信(12月)	100,000	100,140
		マネーマネジメントファンド	601,941,557	601,941
		野村アセット・マネジメント		
		公社債投信(3月)	100,000	100,100
		マネーマネジメントファンド	351,065,187	351,065
		国際投信投資顧問		
		国際グローバルソブリンオープン	10,000	80,760
		マネーマネジメントファンド	100,655,947	100,655

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	朝日ライフアセットマネジメント		
		朝日Nves t グローバルボンドオープン	10,000	97,350
		プラザアセットマネジメント		
		プライム・インカム・ファンドシリーズ	10,000	83,720
		興銀第一ライフ・アセットマネジメント		
		D I A M高格付インカム・オープン	5,000	49,655
		グローバル・ボンド・ポートAコース	3,000	28,572
		小計		3,687,599
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合出資)		
		NIF21-ONE(1号)	1	61,464
		ジャフコ・アール 3 号	1	1,588
		小計	2	63,053
計				3,750,652

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,842,635	18,363	408,675	4,452,323	1,565,500	113,974	2,886,822
構築物	138,851		1,400	137,451	101,879	4,487	35,571
車輌及び運搬具	39,786	1,285	1,356	39,715	34,729	1,520	4,985
器具及び備品	2,931,681	333,337	328,061	2,936,957	2,185,096	289,161	751,861
土地	6,089,761		384,427	5,705,334			5,705,334
有形固定資産計	14,042,715	352,985	1,123,920	13,271,780	3,887,206	409,143	9,384,574
無形固定資産							
借地権				8,396			8,396
ソフトウェア				131,409	61,005	23,859	70,403
その他				13,696			13,696
無形固定資産計				153,501	61,005	23,859	92,495
長期前払費用	36,046	11,478	6,150	41,374	12,513	5,641	28,860
繰延資産							
繰延資産計							

⁽注) 1 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

^{2 「}長期前払費用」の前期末残高からは前期末償却済の残高を控除して記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	138,300	1,114		105,314	34,100
賞与引当金	424,000	425,000	424,000		425,000
役員賞与引当金		27,000			27,000
役員退職慰労引当金	189,500	24,000			213,500
投資損失引当金	360,000	408,000			768,000

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、長期貸付金等の回収による戻入及び一般債権の貸倒実績率の適用による戻入によるものであります。
 - 2 投資損失引当金の当期増加額は、TOYO US HOLDINGS L.L.Cに対する投資損失引当金の計上によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,484
預金の種類	
当座預金	3,449,680
普通預金	140,800
定期預金	860,000
計	4,450,480
合計	4,454,965

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三洋電機クレジット(株)	53,295
(株)昌新	25,830
日本ビクター(株)	25,410
㈱アルバック	25,310
(株)トーチク	22,770
その他	287,507
合計	440,125

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 9 月	124,709
10月	107,727
11月	59,324
12月	60,153
平成19年 1 月	79,638
2月	8,386
3月以降	185
合計	440,125

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通㈱	354,904
エヌティティアドバンステクノロジー(株)	354,004
㈱本田技術研究所	188,446
東京大学	163,656
トヨタ自動車㈱	158,616
その他	3,931,663
合計	5,151,291

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) (C) (A)+(B)×100	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
4,649,684	23,857,513	23,355,906	5,151,291	81.9	75.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
情報通信測定機器	212,026
その他の測定機器	973,051
その他	2,183
合計	1,187,262

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
梯巴商会	37,043
日本ビジネスコンピュータ(株)	27,861
㈱エルテール	25,545
日工電子(株)	19,223
横河商事㈱	14,212
その他	177,767
合計	301,654

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 9 月	86,298
10月	33,187
11月	71,494
12月	66,125
平成19年 1 月	44,548
合計	301,654

買掛金

相手先	金額(千円)
アメリカ・スパイレントコミュニケーション社	369,214
㈱島津製作所	195,910
ベルギー・バルコビュー社	106,018
アメリカ・レソン社	83,416
ローデ・シュワルツ・ジャパン(株)	56,943
その他	1,429,338
合計	2,240,842

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1 単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料。但し、事由により 1 枚につき500円または200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 新券交付手数料の500円と200円の区分は次の通りであります。

不所持交付返還による交付......500円 株券の分割または併合による新券交付......200円 株券の喪失、汚損または毀損による再発行.....200円

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】 当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。 有価証券報告書及びその添付書類

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第53期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月21日関東財務局 長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第54期中(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月15日関東財務 局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成17年12月20日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員業務執行社員

公認会計士 山田 信一

指 定 社 員 業務執行社員

公認会計士 広瀬 勉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成18年12月20日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員業務執行社員

公認会計士 寺澤 進

指 定 社 員 業務執行社員

公認会計士 広瀬 勉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成17年12月20日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員業務執行社員

公認会計士 山田 信一

指 定 社 員 業務執行社員

公認会計士 広瀬 勉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東陽テクニカの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

平成18年12月20日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員業務執行社員

公認会計士 寺澤 進

指 定 社 員 業務執行社員

公認会計士 広瀬 勉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東陽テクニカの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上